

決算概要

2018年度中間期(2018年4月～2018年9月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益の状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
その他利益(連結)	6
セグメント別損益状況(連結)	7
報告セグメントの概要	8
法人業務(連結)	9
金融市場業務(連結)	10
個人業務(連結)	11
経営勘定／その他(連結)	12
業種別貸出状況(連結)	13
満期保有目的の債券(連結)	13
その他有価証券(連結)	14
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	14
預金期末残高(連結)	15
財務比率(連結)	15
自己資本関連情報(連結)	16
1株当たり数値(連結)	16
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)	19
損益状況(参考情報・連結)	20

目次	頁
3. 単体関連情報	
損益の状況(単体)	21
資金運用／調達状況(単体)	22
利鞘(全店・国内業務)(単体)	23
有価証券関係損益(単体)	23
与信関連費用(単体)	24
業種別貸出内訳(単体)	24
金融再生法に基づく開示債権(単体)	25
金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)	25
住宅ローン残高(単体)	25
満期保有目的の債券(単体)	25
その他有価証券(単体)	26
その他有価証券評価差額金(単体)	26
自己資本関連情報(単体)	27
単体貸借対照表	28
単体損益計算書	29
自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)	30
損益状況(参考情報・単体)	31
資金運用／調達状況(参考情報・単体)	32
4. 業績予想	
業績予想(連結・単体)	33
5. 補足資料	
日銀記者クラブ様式	34
繰延税金資産の算出根拠について(連結納税グループ合計)	35
繰延税金資産の算出根拠について(単体)	36

・本資料の財務データ、記述における単位は、特別な記載がある場合を除き、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位:10億円)

損益(連結)[3頁]	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
資金利益	66.3	64.1	2.1	128.7
非資金利益	48.3	51.7	-3.3	103.2
業務粗利益	114.7	115.9	-1.1	232.0
経費	-70.9	-71.6	0.6	-142.5
与信関連費用	-14.4	-19.8	5.4	-37.2
税金等調整前純利益	29.5	27.0	2.5	55.4
親会社株主に帰属する純利益	27.6	25.1	2.5	51.4

(単位:10億円)

バランスシート(連結)[17頁]	2018年 9月末	2018年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,396.7	1,465.6	-68.9
有価証券	1,217.5	1,123.5	93.9
貸出金	4,877.0	4,895.9	-18.9
資産の部合計	9,535.5	9,456.6	78.8
預金・譲渡性預金	6,041.3	6,067.0	-25.7
負債の部合計	8,662.2	8,600.6	61.6
純資産の部合計	873.2	856.0	17.2

主要指標(連結)[4、16、25頁]	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	2017年度 (12カ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.43%	2.42%	2.42%
経費率	61.9%	61.8%	61.5%

	2018年 9月末	2018年 3月末
コア自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)	12.44%	12.83%
金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)	0.15%	0.17%

(単位:10億円)

損益(単体)[21頁]	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
資金利益	51.6	51.5	0.1	105.4
非資金利益	-0.1	2.3	-2.5	5.3
業務粗利益	51.4	53.8	-2.4	110.8
経費	-35.2	-39.9	4.6	-79.0
与信関連費用	-0.3	-0.8	0.5	-1.2
純利益	14.8	22.9	-8.1	40.5

(1)上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

当中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比25億円増加し、276億円となりました。業務粗利益は、成長分野である無担保ローンやストラクチャードファイナンス業務の貸出利息などが増加しましたが、前期に計上した株式売却益の剥落や、デリバティブ取引関連収益の減少などにより、減収となりました。一方、経費は生産性改革プロジェクトの推進に伴い減少し、与信関連費用も無担保ローンの残高成長が横ばいに推移したことや、法人業務でポートフォリオ拡大に対応した一般貸倒引当金算定の結果戻入れが発生したことなどにより費用が減少し、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比で増益となりました。

損益

- ・ 業務粗利益は、前年同期比11億円減少し、当中間期は1,147億円。
 - このうち資金利益は663億円で、前年同期の641億円から21億円の増加。成長分野である無担保ローンやストラクチャードファイナンス業務の貸出利息の増加が寄与したことなどによる。
 - 非資金利益は483億円で、前年同期の517億円から33億円減少。リテールバンキング業務における資産運用商品販売関連収益が回復したものの、前期に計上した株式売却益の剥落や、デリバティブ取引関連収益が前年同期比で減少したことなどによる。
- ・ 経費は、前年同期比6億円減少し、当中間期は709億円。生産性改革プロジェクトの推進に伴い、人件費、店舗費などが減少。経費率は61.9%。
- ・ 与信関連費用は、前年同期比54億円減少し、当中間期は144億円(費用)。無担保ローンの残高成長が横ばいに推移したことや、法人業務においてプロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことにより戻入れが発生したことを主因に減少。
- ・ 単体中間純利益は、子会社からの受取配当金の減少および前期に計上した関係会社株式償還益の剥落などの影響などにより、前年同期比81億円減少し148億円。

バランスシート

- ・ 総資産は、2018年3月末比788億円増加の9兆5,355億円。
- ・ 貸出金は、2018年3月末比189億円減少の4兆8,770億円。ストラクチャードファイナンス業務が増加した一方、法人向け貸出、住宅ローンが減少。
- ・ 預金・譲渡性預金は、2018年3月末比257億円減少の6兆413億円。

主要指標

- ・ 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前年同期の2.42%から2.43%へ上昇。貸出残高におけるコンシューマーファイナンス業務の構成比率が上昇したことに伴い、貸出金の利回りが上昇したことによるもの。
- ・ バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2018年3月末の12.83%から2018年9月末は12.44%に低下。特定貸付債権などの残高増加に伴いリスクアセットが増加した一方、期限付劣後債の償還や自己株式取得などの影響により自己資本が減少したことによるもの。バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率は、2018年3月末から変わらず12.2%。引き続き自己資本比率は十分な水準を確保。
- ・ 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、77億円。総与信残高に占める割合は、2018年3月の0.17%から0.15%となり、引き続き低水準を維持。

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
資金利益	66.3	64.1	2.1	128.7
非資金利益	48.3	51.7	-3.3	103.2
役務取引等利益	14.5	11.5	2.9	25.0
特定取引利益	1.8	3.4	-1.6	8.5
その他業務利益	31.9	36.6	-4.7	69.6
リース収益・割賦収益	18.1	18.7	-0.5	37.0
業務粗利益	114.7	115.9	-1.1	232.0
経費	-70.9	-71.6	0.6	-142.5
実質業務純益	43.7	44.2	-0.5	89.4
与信関連費用	-14.4	-19.8	5.4	-37.2
与信関連費用加算後実質業務純益	29.3	24.3	4.9	52.1
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	-1.7	-2.2	0.5	-3.9
その他利益	1.9	4.8	-2.9	7.2
税金等調整前純利益	29.5	27.0	2.5	55.4
法人税、住民税及び事業税	-0.8	-0.5	-0.2	-1.2
法人税等調整額	-1.0	-1.2	0.1	-2.5
非支配株主に帰属する純利益	0.0	-0.0	0.1	-0.1
親会社株主に帰属する純利益	27.6	25.1	2.5	51.4

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況(連結)

(単位:10億円、%)

	2018年度 中間期 (6カ月)			2017年度 中間期 (6カ月)			2017年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,921.1	69.6	2.82	4,895.2	66.7	2.72	4,903.7	134.8	2.75
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	746.3	18.1	4.86	745.5	18.7	5.01	746.6	37.0	4.96
有価証券	1,176.1	5.9	1.01	1,087.3	6.1	1.14	1,109.1	11.7	1.06
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	179.5	1.0	***	164.2	0.9	***	162.1	1.9	***
資金運用勘定合計(A) ⁽⁴⁾	7,023.2	94.8	2.69	6,892.4	92.5	2.68	6,921.7	185.5	2.68
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,072.0	4.0	0.13	5,923.1	4.3	0.15	5,965.9	9.0	0.15
借入金	732.6	1.7	0.49	800.2	1.7	0.43	785.2	3.4	0.44
劣後借入	7.4	0.0	2.36	12.4	0.1	2.37	12.4	0.2	2.37
その他借入金	725.1	1.7	0.47	787.8	1.5	0.40	772.8	3.1	0.41
社債	85.4	0.2	0.68	108.1	0.5	1.01	98.1	0.9	0.97
劣後社債	18.6	0.1	1.96	31.4	0.4	2.55	28.6	0.6	2.43
その他社債	66.8	0.1	0.33	76.7	0.1	0.37	69.5	0.2	0.37
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	864.6	4.0	***	721.4	3.1	***	741.7	6.2	***
資金調達勘定合計(B) ⁽⁴⁾	7,754.8	10.2	0.26	7,552.9	9.6	0.26	7,591.2	19.7	0.26
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	84.5	2.43	-	82.9	2.42	-	165.8	2.42
非金利負債									
ネット非金利負債(-非金利資産)	-1,594.1	-	-	-1,490.1	-	-	-1,506.3	-	-
純資産の部合計-非支配株主持分 ⁽⁵⁾	862.6	-	-	829.6	-	-	836.8	-	-
非金利負債合計(C)	-731.5	-	-	-660.5	-	-	-669.5	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	7,023.2	10.2	0.29	6,892.4	9.6	0.28	6,921.7	19.7	0.29
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	-	84.5	2.40	-	82.9	2.40	-	165.8	2.40
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,023.2	94.8	2.69	6,892.4	92.5	2.68	6,921.7	185.5	2.68
差引:リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(-)	746.3	18.1	4.86	745.5	18.7	5.01	746.6	37.0	4.96
経常収益ベース資金運用勘定 ⁽⁴⁾	6,276.9	76.6	2.43	6,146.8	73.8	2.40	6,175.0	148.5	2.40
資金調達費用	-	10.2	-	-	9.6	-	-	19.7	-
資金利益	-	66.3	-	-	64.1	-	-	128.7	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
法人業務	18.2	20.8	-2.5	40.2
法人営業	2.6	5.7	-3.0	8.7
ストラクチャードファイナンス	3.4	3.2	0.1	7.4
プリンシパルトランザクションズ	5.0	5.3	-0.2	7.8
昭和リース	7.1	6.6	0.5	16.1
金融市場業務	3.3	4.1	-0.7	9.2
市場営業	2.3	2.9	-0.6	6.8
その他	1.0	1.1	-0.1	2.3
個人業務	24.8	23.3	1.5	48.8
リテールバンキング	1.0	0.1	0.8	1.0
新生フィナンシャル ⁽¹⁾	0.0	-0.1	0.2	-0.1
アプラスフィナンシャル	22.9	22.3	0.5	45.0
その他	0.8	0.9	-0.1	2.7
経営勘定・その他	1.8	3.3	-1.4	4.9
非資金利益	48.3	51.7	-3.3	103.2

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルならびに新生銀行レイク、新生銀行スマートカードローン プラスの収益を合算して表示しております。

法人業務の非資金利益は、前中間期の208億円に対して当中間期は182億円となり、25億円減少しました。昭和リースやストラクチャードファイナンス業務で手数料収入が増加した一方、法人営業業務およびプリンシパルトランザクションズ業務で前期に計上した保有株式売却益が剥落したことなどにより減少しました。

金融市場業務の非資金利益は、前中間期の41億円に対して当中間期は33億円となり7億円減少しました。これは、市場営業業務においてデリバティブ取引関連収益が減少したことによるものです。

個人業務の非資金利益は、前中間期の233億円に対して当中間期は248億円となり15億円増加しました。これは、リテールバンキング業務において資産運用商品販売関連収益が回復したことや、アプラスフィナンシャルでショッピングクレジットなどの主要業務からの収益が増加したことなどによるものです。

経営勘定・その他の当中間期の非資金利益は18億円となり、前中間期比14億円減少しました。

経費の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
人件費	-27.6	-28.2	0.5	-55.8
物件費	-43.2	-43.4	0.1	-86.7
店舗関連費用	-9.7	-10.0	0.3	-20.0
通信・データ費、システム費	-10.9	-10.3	-0.6	-20.8
広告費	-5.4	-5.8	0.3	-11.0
消費税・固定資産税等	-4.7	-4.4	-0.2	-9.3
預金保険料	-0.8	-0.8	0.0	-1.7
その他	-11.5	-11.8	0.2	-23.6
経費	-70.9	-71.6	0.6	-142.5

与信関連費用(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.2	-0.4	0.1	-0.5
貸倒引当金繰入	-17.1	-22.1	4.9	-43.0
一般貸倒引当金繰入	-8.1	-15.1	6.9	-28.0
個別貸倒引当金繰入	-8.9	-6.9	-1.9	-14.9
特定海外債権引当勘定繰入	—	0.0	-0.0	0.0
リース業務関連のその他与信関連費用	-0.1	-0.2	0.1	-0.6
償却債権取立益	3.1	2.9	0.2	6.9
与信関連費用	-14.4	-19.8	5.4	-37.2

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
特別損益	-0.1	-0.5	0.4	-1.4
固定資産処分損益	-0.0	-0.0	0.0	0.5
その他の特別損益	-0.1	-0.5	0.3	-1.9
利息返還損失引当金繰入額	1.7	3.9	-2.1	6.0
新生フィナンシャル	1.5	3.9	-2.3	11.8
新生パーソナルローン	0.1	—	0.1	-2.7
アプラスフィナンシャル	—	—	—	-3.0
その他	—	—	—	—
その他	0.3	1.5	-1.1	2.5
その他利益	1.9	4.8	-2.9	7.2

セグメント別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
法人業務:				
資金利益	11.3	12.6	-1.2	24.4
非資金利益	18.2	20.8	-2.5	40.2
業務粗利益	29.6	33.5	-3.8	64.6
経費	-16.6	-15.9	-0.7	-32.4
実質業務純益	13.0	17.6	-4.5	32.2
与信関連費用	2.2	-1.2	3.4	-3.6
与信関連費用加算後実質業務純益	15.2	16.4	-1.1	28.6
金融市場業務:				
資金利益	0.9	1.1	-0.1	2.1
非資金利益	3.3	4.1	-0.7	9.2
業務粗利益	4.3	5.3	-0.9	11.4
経費	-3.5	-3.5	-0.0	-7.0
実質業務純益	0.7	1.7	-1.0	4.3
与信関連費用	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.6	1.7	-1.0	4.3
個人業務:				
資金利益	52.8	51.2	1.5	103.4
非資金利益	24.8	23.3	1.5	48.8
業務粗利益	77.6	74.5	3.1	152.3
経費	-50.0	-50.6	0.6	-99.6
実質業務純益	27.6	23.8	3.7	52.6
与信関連費用	-16.5	-18.6	2.0	-33.6
与信関連費用加算後実質業務純益	11.0	5.2	5.8	19.0
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	1.1	-0.8	2.0	-1.3
非資金利益	1.8	3.3	-1.4	4.9
業務粗利益	3.0	2.4	0.5	3.6
経費	-0.7	-1.4	0.7	-3.4
実質業務純益	2.2	1.0	1.2	0.2
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.2	1.0	1.2	0.2
合計:				
資金利益	66.3	64.1	2.1	128.7
非資金利益	48.3	51.7	-3.3	103.2
業務粗利益	114.7	115.9	-1.1	232.0
経費	-70.9	-71.6	0.6	-142.5
実質業務純益	43.7	44.2	-0.5	89.4
与信関連費用	-14.4	-19.8	5.4	-37.2
与信関連費用加算後実質業務純益	29.3	24.3	4.9	52.1

(1)経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予算差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(2)経営管理上、資金調達に係る費用を資金運用業務の経費に配賦しております。

報告セグメントの概要

当行グループは、『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人業務』は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「昭和リース」を報告セグメントに、『金融市場業務』は「市場営業」、「その他金融市場業務」を報告セグメントに、『個人業務』は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』のいずれにも属さない業務を『経営勘定／その他』と位置づけ、「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

セグメント区分の見直しに伴い、経営管理上、「経営勘定／その他」に含まれておりました損益の一部を「法人営業」及び「リテールバンキング」に含めて表示しております。

法人業務:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務等
ストラクチャードファイナンス	ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス(M&A関連ファイナンス等)に関する金融商品・サービス
プリンシパルトランザクションズ	プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務、事業承継業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
金融市場業務:	主に金融市場業務を行う
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネージメント業務、ウェルスマネージメント業務等
個人業務:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	無担保カードローンおよび信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、ノーローン、レイクALSA)
アプラスフィナンシャル	ショッピングクレジット、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人	コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益
経営勘定／その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人業務(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
法人営業:				
資金利益	5.0	4.9	0.0	10.0
非資金利益	2.6	5.7	-3.0	8.7
業務粗利益	7.6	10.6	-3.0	18.7
経費	-5.9	-5.9	-0.0	-11.8
実質業務純益	1.6	4.7	-3.0	6.9
与信関連費用	-1.6	0.8	-2.4	-0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.0	5.5	-5.5	6.6
ストラクチャードファイナンス:				
資金利益	4.9	4.6	0.3	9.5
非資金利益	3.4	3.2	0.1	7.4
業務粗利益	8.3	7.8	0.5	17.0
経費	-3.9	-3.4	-0.4	-6.8
実質業務純益	4.4	4.4	0.0	10.1
与信関連費用	3.0	-1.6	4.7	-1.7
与信関連費用加算後実質業務純益	7.5	2.7	4.7	8.4
プリンシパルトランザクションズ:				
資金利益	1.5	3.1	-1.5	5.0
非資金利益	5.0	5.3	-0.2	7.8
業務粗利益	6.6	8.4	-1.7	12.8
経費	-1.9	-2.3	0.4	-4.7
実質業務純益	4.6	6.0	-1.3	8.1
与信関連費用	0.0	0.2	-0.1	1.2
与信関連費用加算後実質業務純益	4.6	6.2	-1.5	9.3
昭和リース:				
資金利益	-0.1	-0.0	-0.1	-0.1
非資金利益	7.1	6.6	0.5	16.1
業務粗利益	7.0	6.5	0.4	15.9
経費	-4.7	-4.1	-0.6	-8.9
実質業務純益	2.2	2.4	-0.1	7.0
与信関連費用	0.7	-0.5	1.3	-2.7
与信関連費用加算後実質業務純益	3.0	1.8	1.1	4.2
法人業務:				
資金利益	11.3	12.6	-1.2	24.4
非資金利益	18.2	20.8	-2.5	40.2
業務粗利益	29.6	33.5	-3.8	64.6
経費	-16.6	-15.9	-0.7	-32.4
実質業務純益	13.0	17.6	-4.5	32.2
与信関連費用	2.2	-1.2	3.4	-3.6
与信関連費用加算後実質業務純益	15.2	16.4	-1.1	28.6

(1)連結調整額込みの数値であります。

金融市場業務(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
市場営業:				
資金利益	0.7	0.9	-0.1	1.6
非資金利益	2.3	2.9	-0.6	6.8
業務粗利益	3.0	3.9	-0.8	8.5
経費	-1.9	-1.9	0.0	-3.7
実質業務純益	1.1	1.9	-0.7	4.8
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.1	1.9	-0.8	4.8
その他:				
資金利益	0.2	0.2	-0.0	0.5
非資金利益	1.0	1.1	-0.1	2.3
業務粗利益	1.2	1.4	-0.1	2.8
経費	-1.6	-1.6	-0.0	-3.3
実質業務純益	-0.4	-0.2	-0.2	-0.4
与信関連費用	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.4	-0.2	-0.2	-0.5
金融市場業務:				
資金利益	0.9	1.1	-0.1	2.1
非資金利益	3.3	4.1	-0.7	9.2
業務粗利益	4.3	5.3	-0.9	11.4
経費	-3.5	-3.5	-0.0	-7.0
実質業務純益	0.7	1.7	-1.0	4.3
与信関連費用	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.6	1.7	-1.0	4.3

(1)連結調整額込みの数値であります。

個人業務(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
リテールバンキング:				
資金利益	11.8	11.2	0.6	22.4
貸出	5.0	5.3	-0.2	10.5
預金等	6.8	5.9	0.9	11.9
非資金利益	1.0	0.1	0.8	1.0
資産運用商品関連	3.5	3.0	0.4	6.5
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	-2.4	-2.8	0.3	-5.4
業務粗利益	12.9	11.4	1.4	23.5
経費	-13.9	-14.8	0.9	-29.2
実質業務純益	-1.0	-3.4	2.3	-5.7
与信関連費用	-0.0	-0.1	0.1	-0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	-1.0	-3.5	2.5	-5.8
新生フィナンシャル⁽²⁾:				
資金利益	34.9	34.1	0.8	69.0
うちレイク事業	32.0	30.9	1.0	62.9
非資金利益	0.0	-0.1	0.2	-0.1
業務粗利益	35.0	33.9	1.0	68.9
経費	-16.4	-16.5	0.1	-32.4
実質業務純益	18.5	17.3	1.2	36.4
与信関連費用	-8.3	-12.5	4.2	-22.7
与信関連費用加算後実質業務純益	10.2	4.7	5.5	13.7
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	5.5	5.5	0.0	11.3
非資金利益	22.9	22.3	0.5	45.0
業務粗利益	28.5	27.9	0.6	56.4
経費	-18.7	-18.5	-0.1	-36.6
実質業務純益	9.7	9.3	0.4	19.7
与信関連費用	-8.1	-5.8	-2.2	-10.6
与信関連費用加算後実質業務純益	1.6	3.4	-1.8	9.1
その他:				
資金利益	0.3	0.3	0.0	0.6
非資金利益	0.8	0.9	-0.1	2.7
業務粗利益	1.2	1.2	-0.0	3.4
経費	-0.8	-0.6	-0.1	-1.3
実質業務純益	0.3	0.6	-0.2	2.0
与信関連費用	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.2	0.5	-0.3	2.0
個人業務				
資金利益	52.8	51.2	1.5	103.4
非資金利益	24.8	23.3	1.5	48.8
業務粗利益	77.6	74.5	3.1	152.3
経費	-50.0	-50.6	0.6	-99.6
実質業務純益	27.6	23.8	3.7	52.6
与信関連費用	-16.5	-18.6	2.0	-33.6
与信関連費用加算後実質業務純益	11.0	5.2	5.8	19.0

(1)連結調整額込みの数値であります。

(2)経営管理上、新生フィナンシャルの他、新生銀行レイクならびに新生銀行スマートカードローン プラスによる収益を合算して表示しております。

経営勘定／その他(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
トレジャリー:				
資金利益	1.1	-0.8	2.0	-1.3
非資金利益	1.5	2.9	-1.4	4.2
業務粗利益	2.6	2.1	0.5	2.8
経費	-0.8	-0.8	0.0	-1.7
実質業務純益	1.8	1.2	0.6	1.0
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	1.8	1.2	0.6	1.0
経営勘定／その他(トレジャリー除く)⁽¹⁾合計:				
資金利益	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
非資金利益	0.3	0.3	0.0	0.7
業務粗利益	0.3	0.3	0.0	0.7
経費	0.1	-0.5	0.6	-1.6
実質業務純益	0.4	-0.2	0.6	-0.8
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.4	-0.2	0.6	-0.8
経営勘定／その他⁽¹⁾合計:				
資金利益	1.1	-0.8	2.0	-1.3
非資金利益	1.8	3.3	-1.4	4.9
業務粗利益	3.0	2.4	0.5	3.6
経費	-0.7	-1.4	0.7	-3.4
実質業務純益	2.2	1.0	1.2	0.2
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.2	1.0	1.2	0.2

(1)経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2018年 9月末	2018年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	191.7	189.6	2.1
農業、林業	0.0	0.0	-0.0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	0.4	-0.0
建設業	7.7	7.6	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	268.8	250.1	18.6
情報通信業	64.6	70.5	-5.9
運輸業、郵便業	195.7	197.9	-2.1
卸売業、小売業	111.8	114.5	-2.7
金融業、保険業	530.3	509.1	21.1
不動産業	574.1	565.9	8.2
各種サービス業	315.9	344.6	-28.6
地方公共団体	58.0	68.4	-10.3
その他	2,406.2	2,437.3	-31.0
個人向け貸し出し(リテールバンキング、 新生銀行レイク、新生フィナンシャル、 及びアプラスフィナンシャル)	1,971.6	1,998.2	-26.6
国内合計(A)	4,725.6	4,756.4	-30.7
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.2	0.3	-0.0
金融機関	29.0	30.8	-1.7
その他	121.9	108.3	13.6
海外合計(B)	151.3	139.5	11.7
合計(A)+(B)	4,877.0	4,895.9	-18.9

満期保有目的の債券(連結)

(単位:10億円)

	2018年9月末			2018年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	435.2	437.7	2.4	481.3	484.6	3.3
小計	435.2	437.7	2.4	481.3	484.6	3.3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	20.0	19.9	-0.0	—	—	—
小計	20.0	19.9	-0.0	—	—	—
合計	455.2	457.6	2.4	481.3	484.6	3.3

その他有価証券(連結)

(単位:10億円)

	2018年9月末			2018年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	18.6	7.9	10.7	19.9	9.0	10.8
債券	42.9	42.7	0.2	70.1	69.9	0.2
国債	2.0	2.0	0.0	23.2	23.2	0.0
地方債	—	—	—	2.3	2.3	0.0
社債	40.9	40.7	0.1	44.6	44.3	0.2
その他	92.0	89.3	2.7	155.5	153.4	2.0
外国証券	90.7	88.6	2.0	151.2	149.7	1.4
外貨外国公社債	68.6	68.2	0.3	125.7	124.5	1.2
邦貨外国公社債	19.2	19.2	0.0	25.1	25.1	0.0
外国株式・その他	2.7	1.1	1.6	0.2	0.0	0.1
その他証券	1.3	0.7	0.6	4.3	3.7	0.5
買入金銭債権	—	—	—	0.0	0.0	0.0
小計	153.7	140.1	13.6	245.6	232.4	13.1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1.9	2.2	-0.3	1.2	1.4	-0.2
債券	224.8	227.3	-2.5	112.8	114.7	-1.9
国債	97.3	97.9	-0.5	—	—	—
地方債	3.2	3.3	-0.0	—	—	—
社債	124.1	126.1	-1.9	112.8	114.7	-1.9
その他	271.7	277.4	-5.6	175.0	178.8	-3.7
外国証券	267.8	273.4	-5.5	174.9	178.7	-3.7
外貨外国公社債	214.1	218.9	-4.8	123.9	126.9	-3.0
邦貨外国公社債	49.8	50.4	-0.5	47.3	47.9	-0.5
外国株式・その他	3.9	4.0	-0.1	3.7	3.8	-0.0
その他証券	3.8	4.0	-0.1	0.1	0.1	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	498.5	507.0	-8.5	289.1	295.0	-5.9
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	652.2	647.1	5.1	534.7	527.5	7.1

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2018年9月末:6,522億円、2018年3月末:5,347億円であります。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位:10億円)

	2018年9月末	2018年3月末
評価差額		
その他有価証券	5.1	7.1
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	-1.7	0.2
その他の金銭の信託	-0.9	-0.5
(一)繰延税金負債	0.6	1.3
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1.7	5.5
(一)非支配株主持分相当額	0.0	0.0
(十)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	4.9	-0.3
その他有価証券評価差額金	6.6	5.1

預金期末残高(連結)

(単位:10億円)

	2018年 9月末	2018年 3月末	比較 (金額)
預金	5,561.5	5,628.1	-66.5
流動性預金 ⁽¹⁾	2,495.5	2,423.0	72.4
定期性預金 ⁽²⁾	2,585.3	2,691.0	-105.6
その他	480.7	514.0	-33.2
譲渡性預金	479.7	438.9	40.8
合計	6,041.3	6,067.0	-25.7

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2)「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

財務比率(連結)

	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	2017年度 (12カ月)
ROA ⁽¹⁾	0.6% ⁽⁵⁾	0.5% ⁽⁵⁾	0.5%
ROE ⁽²⁾	6.4% ⁽⁵⁾	6.0% ⁽⁵⁾	6.1%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	6.4% ⁽⁵⁾	6.0% ⁽⁵⁾	6.1%
RORA ⁽⁴⁾	0.9% ⁽⁵⁾	0.8% ⁽⁵⁾	0.8%
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	61.9%	61.8%	61.5%

(1)ROA算出式:

親会社株主に帰属する純利益

(期首の総資産額+期末の総資産額)÷2

(2)ROE算出式:

親会社株主に帰属する純利益

(期首の普通株式に係る純資産額+期末の普通株式に係る純資産額)÷2

(3)ROE(潜在株式調整後)算出式:

親会社株主に帰属する純利益

{(期首純資産の部合計-期首新株予約権-期首非支配株主持分)+(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)}÷2

(4)RORA算出式:

親会社株主に帰属する純利益

期末リスクアセット額(バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース)

(5)日割り年換算ベースにて算出しております。

(6)経営管理上の基準をベースにしております。

(7)経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円)

	2018年 9月末	2018年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	893.5	899.9	-6.3
コア資本に係る調整項目の額	-92.1	-85.8	-6.3
自己資本の額	801.4	814.1	-12.6
リスク・アセット等の額の合計額	6,442.2	6,342.7	99.4
連結コア自己資本比率	12.44%	12.83%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2018年9月末:6,070億円、2018年3月末:5,927億円であります。

1株当たり数値(連結)⁽¹⁾

(単位:円)

	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
1株当たり純資産	3,547.97	3,243.13	304.84	3,376.39
潜在株式調整後1株当たり純資産	3,547.56	3,242.75	304.80	3,375.99
1株当たり純利益	110.73	96.98	13.75	199.01
潜在株式調整後1株当たり純利益	110.72	96.97	13.75	198.98
計算に用いた株式数 (各株式数とも自己株式控除後)				
純資産: 期末発行済普通株式数	245,490,159	258,838,977		252,868,614
潜在株式調整後期末発行済普通株式数	245,519,050	258,869,119		252,898,756
純利益: 期中平均普通株式数	250,045,525	258,838,999		258,349,136
潜在株式調整後期中平均普通株式数	250,077,018	258,864,207		258,376,805

(1) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株あたり数値を算出しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2018年9月末 (2018年度 中間期末)(A)	2018年3月末 (要約)(B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	1,396,718	1,465,663	△68,945
コールローン及び買入手形	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	572	2,629	△2,056
買入金銭債権	29,478	36,332	△6,854
特定取引資産	188,546	205,295	△16,749
金銭の信託	267,528	234,924	32,603
有価証券	1,217,516	1,123,522	93,994
貸出金	4,877,000	4,895,963	△18,962
外国為替	33,403	32,511	891
リース債権及びリース投資資産	159,291	171,429	△12,138
その他資産	900,554	856,213	44,341
有形固定資産	47,693	50,261	△2,567
無形固定資産	67,054	59,484	7,570
のれん	10,687	11,910	△1,222
退職給付に係る資産	14,377	13,261	1,116
繰延税金資産	14,328	14,705	△377
支払承諾見返	422,187	395,301	26,886
貸倒引当金	△100,731	△100,840	108
資産の部合計	9,535,522	9,456,660	78,861
(負債の部)			
預金	5,561,596	5,628,169	△66,572
譲渡性預金	479,786	438,927	40,858
債券	—	423	△423
コールマネー及び売渡手形	5,325	—	5,325
売現先勘定	64,347	55,919	8,428
債券貸借取引受入担保金	542,019	433,462	108,556
特定取引負債	166,427	184,582	△18,155
借入金	700,279	739,578	△39,298
外国為替	54	102	△48
短期社債	193,900	175,700	18,200
社債	87,335	85,000	2,335
その他負債	355,868	367,734	△11,865
賞与引当金	4,922	8,489	△3,567
役員賞与引当金	32	51	△18
退職給付に係る負債	8,379	8,366	13
睡眠債券払戻損失引当金	4,020	4,130	△109
利息返還損失引当金	65,755	74,687	△8,931
繰延税金負債	—	—	—
支払承諾	422,187	395,301	26,886
負債の部合計	8,662,238	8,600,625	61,613
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	78,506	78,506	△0
利益剰余金	322,186	361,368	△39,182
自己株式	△37,377	△89,540	52,163
株主資本合計	875,520	862,538	12,981
その他有価証券評価差額金	6,670	5,187	1,483
繰延ヘッジ損益	△12,378	△14,457	2,079
為替換算調整勘定	△1,121	△1,573	451
退職給付に係る調整累計額	2,303	2,089	213
その他の包括利益累計額合計	△4,526	△8,754	4,227
新株予約権	102	318	△216
非支配株主持分	2,186	1,930	255
純資産の部合計	873,283	856,034	17,248
負債及び純資産の部合計	9,535,522	9,456,660	78,861

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2018年度 中間期(6ヶ月) (A)	2017年度 中間期(6ヶ月) (B)	比較 (A)-(B)	(参考) 2017年度 (要約)
経常収益	187,397	190,461	△3,063	383,869
資金運用収益	76,614	73,879	2,735	148,504
(うち貸出金利息)	(69,628)	(66,740)	(2,887)	(134,857)
(うち有価証券利息配当金)	(5,948)	(6,197)	(△248)	(11,705)
役務取引等収益	27,163	24,292	2,870	50,129
特定取引収益	2,295	3,432	△1,136	8,542
その他業務収益	69,524	70,023	△499	141,370
その他経常収益	11,799	18,832	△7,032	35,321
経常費用	157,739	162,895	△5,156	327,057
資金調達費用	10,269	9,687	582	19,728
(うち預金利息)	(4,065)	(4,313)	(△247)	(8,998)
(うち借入金利息)	(1,796)	(1,709)	(87)	(3,471)
(うち社債利息)	(292)	(545)	(△253)	(952)
役務取引等費用	12,583	12,707	△124	25,059
特定取引費用	473	—	473	—
その他業務費用	41,742	42,477	△735	87,820
営業経費	73,114	74,233	△1,119	146,969
(うちのれん償却額)	(1,251)	(1,553)	(△301)	(2,773)
(うち無形資産償却額)	(481)	(718)	(△236)	(1,213)
その他経常費用	19,555	23,788	△4,232	47,480
(うち貸倒引当金繰入額)	(17,142)	(22,127)	(△4,984)	(43,030)
経常利益	29,658	27,565	2,092	56,811
特別利益	217	295	△78	917
特別損失	352	843	△491	2,317
税金等調整前中間(当期)純利益	29,523	27,017	2,506	55,411
法人税、住民税及び事業税	832	583	248	1,266
法人税等調整額	1,050	1,245	△194	2,574
法人税等合計	1,883	1,829	53	3,841
中間(当期)純利益	27,640	25,187	2,452	51,570
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△49	85	△134	156
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	27,689	25,102	2,587	51,414

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2018年 9月末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置 による 不算入額	2018年 6月末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	875,520		866,852	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710		590,710	
うち、利益剰余金の額	322,186		303,583	
うち、自己株式の額(▲)	37,377		27,441	
うち、社外流出予定額(▲)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	721	460	▲188	439
うち、為替換算調整勘定	▲1,121		▲1,945	
うち、退職給付に係るものの額	1,842	460	1,757	439
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	102		101	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	8		9	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	423		417	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	423		417	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		25,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,753		1,694	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	893,530		893,886	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	42,086	7,709	43,079	7,762
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	10,687	—	11,299	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	31,398	7,709	31,780	7,762
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,037	1,509	5,664	1,416
適格引当金不足額	30,635	—	29,861	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	—	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	7,980	1,995	7,776	1,944
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	92,109		91,751	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	801,420		802,134	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,890,945		5,777,200	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,549		9,444	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	7,709		7,762	
うち、繰延税金資産	1,509		1,416	
うち、退職給付に係る資産	1,995		1,944	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲1,663		▲1,678	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	175,059		152,869	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	376,198		371,960	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,442,204		6,302,030	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.44%		12.72%	

損益状況(参考情報・連結)

(単位:百万円)

	2018年度 中間期 (A)	2017年度 中間期 (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	111,884	108,518	3,366
(除く金銭の信託運用損益)	110,679	107,028	3,650
資金利益	66,344	64,192	2,152
役務取引等利益	14,589	11,594	2,995
特定取引利益	1,821	3,432	△1,610
その他業務利益	29,128	29,299	△171
うち金銭の信託運用損益	1,205	1,489	△284
うち債券関係損益	961	1,465	△503
経費	72,727	73,930	△1,203
人件費	27,698	28,221	△522
物件費	40,301	41,256	△955
うちのれん・無形資産償却額	1,733	2,271	△538
税金	4,727	4,452	274
実質業務純益	39,157	34,587	4,569
与信関連費用	14,432	19,858	△5,425
株式等関係損益	△1,183	4,435	△5,618
持分法による投資損益	4,027	2,961	1,065
その他	2,089	5,438	△3,349
経常利益	29,658	27,565	2,092
特別損益	△135	△548	413
うち固定資産処分損益及び減損損失	△341	△788	447
税引前中間(当期)純利益	29,523	27,017	2,506
法人税、住民税及び事業税	832	583	248
法人税等調整額	1,050	1,245	△194
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	△49	85	△134
親会社に帰属する中間(当期)純利益	27,689	25,102	2,587

(注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. 実質業務純益=業務粗利益-経費

3. 与信関連費用の内訳については別表「与信関連費用(連結)」を参照ください。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
資金利益	51.6	51.5	0.1	105.4
非資金利益	-0.1	2.3	-2.5	5.3
役務取引等利益 ⁽¹⁾	-5.2	-5.3	0.1	-10.4
特定取引利益	0.2	1.6	-1.3	4.5
その他業務利益	4.8	6.0	-1.2	11.2
業務粗利益 ⁽¹⁾	51.4	53.8	-2.4	110.8
人件費	-13.4	-13.9	0.4	-27.4
物件費	-19.2	-23.3	4.1	-45.9
税金	-2.5	-2.6	0.1	-5.6
経費	-35.2	-39.9	4.6	-79.0
実質業務純益 ⁽¹⁾	16.2	13.9	2.2	31.8
その他損益				
株式等損益	-0.2	4.0	-4.2	4.3
貸倒引当金繰入	-0.3	-1.0	0.7	-2.5
貸出金償却	-0.0	-0.0	0.0	-0.1
償却債権取立益	0.0	0.3	-0.2	1.3
退職金給付関連費用	-0.3	-0.2	-0.0	-0.4
その他の損益	0.4	1.3	-0.8	2.1
経常利益	15.8	18.1	-2.3	36.5
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	-0.2	-0.2	-0.0	-1.1
その他の特別損益	-1.4	6.3	-7.8	5.5
税引前純利益	14.1	24.2	-10.1	40.9
法人税、住民税及び事業税	0.5	0.6	-0.0	2.6
法人税等調整額	0.1	-1.9	2.1	-3.1
純利益	14.8	22.9	-8.1	40.5

(1)業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2018年度中間期:5億円、2017年度中間期:11億円、2017年度:20億円)を含んでおります。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース㈱、新生フィナンシャル㈱、㈱アプラスフィナンシャル及び新生パーソナルローン㈱などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めています。

新生銀行単体の当中間期の業務粗利益は514億円となり、前年同期比24億円の減少となりました。うち資金利益は516億円で、前年同期比1億円の増加となりました。これは、子会社からの受取配当金が減少した一方、無担保ローンやストラクチャードファイナンス業務の貸出利息が増加したことなどによるものです。なお、当中間期の子会社からの受取配当金は、前年同期比47億円減少し15億円(昭和リース㈱から15億円)でした。また、非資金利益は1億円(損)で、前年同期比25億円減少しました。これは、デリバティブ取引関連収益が減少したことなどによるものです。

当中間期の経費は352億円となり、前年同期比46億円の減少となりました。これは、2018年4月に無担保カードローンの新商品レイクALSAを開始したことに伴い、関連経費の一部が新生フィナンシャル㈱へ移行したことが主な要因です。

これらの結果、当中間期の実質業務純益は162億円となり、前年同期比22億円増加しました。

その他損益では、法人業務においてプロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことにより戻入れが発生しましたが与信関連費用として3億円の費用を計上し、また、前期に計上した保有株式売却益が剥落しました。加えて、特別損益においても前年計上した関係会社株式の償還益が剥落したことにより、当中間期における中間純利益は前年同期比81億円減少の148億円となりました。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2018年度 中間期 (6カ月)			2017年度 中間期 (6カ月)			2017年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,682.4	50.3	2.14	4,533.7	46.0	2.02	4,581.5	94.3	2.05
有価証券	1,488.7	8.9	1.20	1,428.7	12.3	1.72	1,457.6	25.4	1.74
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	124.8	0.9	***	191.2	1.0	***	192.1	2.0	***
資金運用勘定合計 ⁽⁴⁾	6,296.0	60.2	1.90	6,153.7	59.4	1.92	6,231.4	121.8	1.95
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,153.1	4.0	0.13	5,985.7	4.3	0.14	6,055.4	9.0	0.14
借入金	238.7	0.3	0.28	311.7	0.2	0.17	293.7	0.5	0.19
劣後借入	7.4	0.0	2.36	12.4	0.1	2.36	12.4	0.2	2.36
その他借入金	231.3	0.2	0.22	299.3	0.1	0.08	281.3	0.2	0.10
社債	43.8	0.2	0.98	55.1	0.4	1.58	50.5	0.7	1.50
劣後社債	18.6	0.1	1.95	31.4	0.4	2.54	28.6	0.6	2.43
その他社債	25.1	0.0	0.26	23.7	0.0	0.30	21.9	0.0	0.29
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	680.5	4.0	***	543.7	2.9	***	572.5	6.1	***
資金調達勘定合計 ⁽⁴⁾	7,116.3	8.6	0.24	6,896.4	8.0	0.23	6,972.2	16.4	0.23
資金運用収益－資金調達費用	6,296.0	51.5	1.63	6,153.7	51.4	1.66	6,231.4	105.3	1.69

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務)(単体)
(全店)

(単位:%)

	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	比較	2017年度 (12カ月)
資金運用利回り(A)	1.90	1.92	-0.02	1.95
資金調達原価(B)	1.23	1.38	-0.15	1.36
資金調達利回(C)	0.24	0.23	0.01	0.23
総資金利鞘(A) - (B)	0.67	0.54	0.13	0.59
資金運用利回り - 資金調達利回(A) - (C)	1.66	1.69	-0.03	1.72

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務)⁽¹⁾

(単位:%)

	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	比較	2017年度 (12カ月)
資金運用利回り(A)	1.66	1.77	-0.11	1.80
貸出金利回り	2.03	2.00	0.03	2.03
有価証券利回り	1.00	1.68	-0.68	1.78
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.13	1.31	-0.18	1.29
資金調達利回り(C)	0.08	0.11	-0.03	0.10
預金利回り ⁽³⁾	0.06	0.09	-0.03	0.09
総資金利鞘(A) - (B)	0.53	0.46	0.07	0.51
資金運用利回り - 資金調達利回(A) - (C)	1.58	1.66	-0.08	1.70

(1)「国内業務」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)
(全店)

(単位:10億円)

	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	比較	2017年度 (12カ月)
国債等債券損益	0.9	1.4	-0.5	2.6
売却益	1.4	1.8	-0.4	3.7
償還益	—	—	—	0.0
売却損	-0.5	-0.4	-0.1	-1.1
償還損	—	—	—	—
償却	—	—	—	—
株式等損益	-0.2	4.0	-4.2	4.3
売却益	0.0	4.1	-4.0	4.9
売却損	-0.0	-0.1	0.1	-0.4
償却	-0.2	-0.0	-0.2	-0.1

与信関連費用(単体)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2018年度 中間期 (6カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2017年度 (12カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.0	-0.0	0.0	-0.1
貸倒引当金繰入	-0.3	-1.0	0.7	-2.5
一般貸倒引当金繰入	1.3	-1.1	2.5	-2.2
個別貸倒引当金繰入	-1.6	0.1	-1.7	-0.3
特定海外債権引当勘定繰入	—	0.0	-0.0	0.0
償却債権取立益	0.0	0.3	-0.2	1.3
与信関連費用	-0.3	-0.8	0.5	-1.2

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2018年 9月末	2018年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	189.0	185.3	3.7
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	0.4	-0.0
建設業	6.2	5.9	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	265.9	246.1	19.7
情報通信業	64.3	70.3	-6.0
運輸業、郵便業	173.1	174.8	-1.7
卸売業、小売業	108.0	110.0	-2.0
金融業、保険業	941.6	705.5	236.1
不動産業	558.4	553.5	4.9
各種サービス業	355.0	393.7	-38.7
地方公共団体	58.0	68.4	-10.3
個人	1,511.9	1,564.0	-52.0
海外円借款、国内店名義現地貸	415.0	419.9	-4.9
国内店計	4,647.3	4,498.4	148.9
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.2	0.3	-0.0
金融機関	29.0	30.8	-1.7
その他	121.9	108.3	13.6
海外合計	151.3	139.5	11.7
合計	4,798.7	4,637.9	160.7

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2018年 9月末	2018年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.8	1.8	0.0
危険債権	3.4	3.6	-0.1
要管理債権	2.4	3.0	-0.6
合計(A)	7.7	8.4	-0.7
保全率	62.9%	65.8%	
総与信残高(末残)(B)	4,888.9	4,724.1	164.8
貸出金	4,798.7	4,637.9	160.7
その他	90.2	86.1	4.0
総与信残高比(A/B)	0.15%	0.17%	
(参考1)部分直接償却実施額	4.2	5.9	-1.6
(参考2)要注意債権以下	91.1	52.0	39.1

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2018年9月末				2018年3月末					
	債権額	保全額			保全率	債権額	保全額			保全率
		計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
(a)	(b)			(b)/(a)	(a)	(b)			(b)/(a)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.8	1.8	0.4	1.4	100.0%	1.8	1.8	0.4	1.4	100.0%
危険債権	3.4	2.1	2.0	0.0	60.0%	3.6	2.0	1.9	0.1	57.4%
要管理債権	2.4	0.9	0.4	0.5	38.8%	3.0	1.7	0.7	1.0	55.3%
合計	7.7	4.8	2.9	2.0	62.9%	8.4	5.5	3.0	2.5	65.8%

住宅ローン残高(単体)

(単位:10億円)

	2018年 9月末	2018年 3月末	比較
住宅ローン残高	1,226.8	1,268.9	-42.0

満期保有目的の債券(単体)

(単位:10億円)

	2018年9月末			2018年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	435.2	437.7	2.4	481.3	484.6	3.3
小計	435.2	437.7	2.4	481.3	484.6	3.3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	20.0	19.9	-0.0	—	—	—
小計	20.0	19.9	-0.0	—	—	—
合計	455.2	457.6	2.4	481.3	484.6	3.3

その他有価証券(単体)

(単位:10億円)

	2018年9月末			2018年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	15.0	6.5	8.4	16.6	7.6	9.0
債券	40.9	40.7	0.1	68.1	67.8	0.2
国債	—	—	—	21.2	21.2	0.0
地方債	—	—	—	2.3	2.3	0.0
社債	40.9	40.7	0.1	44.6	44.3	0.2
その他	88.1	86.7	1.4	152.9	150.8	2.0
外国証券	86.7	85.9	0.8	148.5	147.1	1.4
外貨外国公社債	66.0	65.6	0.3	123.1	121.9	1.2
邦貨外国公社債	19.2	19.2	0.0	25.1	25.1	0.0
外国株式・その他	1.4	1.0	0.4	0.2	0.0	0.1
その他証券	1.3	0.7	0.6	4.3	3.7	0.5
買入金銭債権	—	—	—	0.0	0.0	0.0
小計	144.0	133.9	10.1	237.7	226.4	11.3
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1.8	2.1	-0.3	1.0	1.3	-0.2
債券	224.8	227.3	-2.5	112.8	114.7	-1.9
国債	97.3	97.9	-0.5	—	—	—
地方債	3.2	3.3	-0.0	—	—	—
社債	124.1	126.1	-1.9	112.8	114.7	-1.9
その他	271.7	277.4	-5.6	175.0	178.8	-3.7
外国証券	267.8	273.4	-5.5	174.9	178.7	-3.7
外貨外国公社債	214.1	218.9	-4.8	123.9	126.9	-3.0
邦貨外国公社債	49.8	50.4	-0.5	47.3	47.9	-0.5
外国株式・その他	3.9	4.0	-0.1	3.7	3.8	-0.0
その他証券	3.8	4.0	-0.1	0.1	0.1	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
小計	498.4	506.9	-8.5	288.9	294.9	-5.9
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	642.5	640.9	1.5	526.7	521.3	5.3

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位:10億円)

	2018年9月末	2018年3月末
評価差額		
その他有価証券	1.5	5.3
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	0.4	0.3
その他の金銭の信託	-0.9	-0.5
(一)繰延税金負債	—	0.8
その他有価証券評価差額金	1.0	4.2

自己資本関連情報(単体)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2018年 9月末	2018年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	856.6	876.9	-20.2
コア資本に係る調整項目の額	-45.3	-45.1	-0.2
自己資本の額	811.3	831.8	-20.4
リスク・アセット等の額の合計額	5,691.4	5,600.2	91.1
コア自己資本比率	14.25%	14.85%	

(1)内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2018年9月末:5,006億円、2018年3月末:4,931億円であります。

貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科目	2018年9月末 (2018年度中間末) (A)	2018年3月期末 (要約)(B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	1,332,307	1,391,303	△58,995
買入金銭債権	11,126	115,458	△104,331
特定取引資産	184,586	199,866	△15,280
金銭の信託	154,675	117,756	36,918
有価証券	1,525,920	1,452,342	73,577
貸出金	4,798,700	4,637,953	160,747
外国為替	33,403	32,511	891
その他資産	204,907	223,082	△18,174
その他の資産	204,907	223,082	△18,174
有形固定資産	13,500	14,031	△531
無形固定資産	25,973	23,139	2,834
前払年金費用	7,175	6,362	812
繰延税金資産	1,717	573	1,143
支払承諾見返	21,439	19,810	1,629
貸倒引当金	△26,988	△26,721	△266
資産の部合計	8,288,448	8,207,471	80,976
(負債の部)			
預金	5,785,772	5,789,256	△3,483
譲渡性預金	479,786	438,927	40,858
債券	—	423	△423
コールマネー	5,325	—	5,325
売現先勘定	64,347	55,919	8,428
債券貸借取引受入担保金	542,019	433,462	108,556
特定取引負債	165,156	181,337	△16,181
借入金	210,299	263,114	△52,814
外国為替	85	102	△17
社債	47,335	45,000	2,335
その他負債	133,088	140,685	△7,597
未払法人税等	1,006	930	75
リース債務	21	24	△3
資産除去債務	7,601	7,471	130
その他の負債	124,459	132,258	△7,799
賞与引当金	2,420	4,740	△2,319
睡眠債券払戻損失引当金	4,020	4,130	△109
支払承諾	21,439	19,810	1,629
負債の部合計	7,461,097	7,376,910	84,186
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	79,465	79,465	—
資本準備金	79,465	79,465	—
利益剰余金	287,286	339,650	△52,364
利益準備金	15,243	14,738	505
その他利益剰余金	272,042	324,912	△52,870
繰越利益剰余金	272,042	324,912	△52,870
自己株式	△37,377	△89,540	52,163
株主資本合計	841,580	841,780	△200
その他有価証券評価差額金	1,081	4,268	△3,187
繰延ヘッジ損益	△15,363	△15,759	395
評価・換算差額等合計	△14,282	△11,490	△2,792
新株予約権	52	270	△217
純資産の部合計	827,350	830,560	△3,210
負債及び純資産の部合計	8,288,448	8,207,471	80,976

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科目	2018年度 中間期(6ヶ月) (A)	2017年度 中間期(6ヶ月) (B)	比較 (A)－(B)	(参考) 2017年度 (要約)
経常収益	78,252	83,635	△5,382	169,324
資金運用収益	60,259	59,481	777	121,833
(うち貸出金利息)	(50,356)	(46,087)	(4,268)	(94,303)
(うち有価証券利息配当金)	(8,998)	(12,361)	(△3,363)	(25,441)
役務取引等収益	9,153	7,961	1,191	17,227
特定取引収益	729	1,650	△920	4,575
その他業務収益	6,568	6,868	△300	13,288
その他経常収益	1,541	7,672	△6,130	12,398
経常費用	62,441	65,485	△3,043	132,737
資金調達費用	8,690	8,041	648	16,483
(うち預金利息)	(4,068)	(4,315)	(△246)	(9,001)
(うち社債利息)	(216)	(437)	(△220)	(761)
役務取引等費用	14,997	14,486	511	29,698
特定取引費用	470	—	470	—
その他業務費用	1,719	777	941	2,055
営業経費	35,625	40,233	△4,608	79,453
その他経常費用	938	1,945	△1,007	5,047
経常利益	15,811	18,149	△2,338	36,586
特別利益	216	6,558	△6,342	6,581
特別損失	1,925	417	1,507	2,178
税引前中間(当期)純利益	14,101	24,291	△10,189	40,989
法人税、住民税及び事業税	△585	△639	53	△2,656
法人税等調整額	△154	1,980	△2,135	3,136
法人税等合計	△740	1,341	△2,081	479
中間(当期)純利益	14,842	22,949	△8,107	40,510

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円)

	2018年 9月末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置 による 不算入額	2018年 6月末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	841,580		841,137	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670		591,670	
うち、利益剰余金の額	287,286		276,909	
うち、自己株式の額(▲)	37,377		27,441	
うち、社外流出予定額(▲)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	52		52	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11		12	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11		12	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		25,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	856,643		866,202	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	14,766	3,494	14,404	3,382
うち、のれんに係るものの額	786	—	828	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,979	3,494	13,576	3,382
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,875	468	1,692	423
適格引当金不足額	19,311	—	18,481	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	—	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	3,982	995	3,862	965
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	45,306		43,809	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	811,337		822,392	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,339,376		5,217,572	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,295		3,091	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,494		3,382	
うち、繰延税金資産	468		423	
うち、前払年金費用	995		965	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 1,663		▲ 1,678	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	165,440		143,141	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	186,610		188,537	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,691,428		5,549,251	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.25%		14.81%	

損益状況(参考情報・単体)

(単位:百万円)

	2018年度 中間期 (A)	2017年度 中間期 (B)	比較 (A)-(B)
業務粗利益	51,482	53,883	△2,401
(除く金銭の信託運用損益)	50,900	52,725	△1,825
資金利益	51,635	51,508	126
役員取引等利益	△5,252	△5,357	105
うち金銭の信託運用損益	581	1,157	△575
特定取引利益	259	1,650	△1,390
その他業務利益	4,839	6,082	△1,243
うち債券関係損益	961	1,465	△503
経費(除く臨時処理分)	35,242	39,930	△4,688
人件費	13,451	13,933	△481
物件費	19,235	23,339	△4,103
うちのれん償却額	83	83	—
税金	2,554	2,658	△103
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,658	12,794	2,863
一般貸倒引当金繰入額(1)	△1,341	1,167	△2,509
業務純益	16,999	11,627	5,372
実質業務純益	16,240	13,952	2,287
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	△1,703	5,433	△7,136
株式等関係損益	△201	4,014	△4,215
不良債権処理額(2)	1,662	△342	2,004
貸出金償却	29	68	△39
個別貸倒引当金繰入額	1,689	△107	1,796
特定海外債権引当勘定繰入額	—	△0	0
償却債権取立益(△)	△56	△303	246
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	159	1,076	△916
経常利益	15,811	18,149	△2,338
特別損益	△1,709	6,141	△7,850
うち固定資産処分損益及び減損損失	△271	△234	△36
税引前純利益	14,101	24,291	△10,189
法人税、住民税及び事業税	△585	△639	53
法人税等調整額	△154	1,980	△2,135
純利益	14,842	22,949	△8,107

(参考)

与信関連費用(1)+(2)	320	824	△504
---------------	-----	-----	------

- (注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役員取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益
 金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 業務純益=業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
3. 実質業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。
5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。

資金運用／調達状況(参考情報・単体)

(単位:百万円・%)

【全店】	2018年度 中間期 (6カ月)			2017年度 中間期 (6カ月)			2017年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定	6,296,062	60,259	1.90	6,153,794	59,481	1.92	6,231,416	121,833	1.95
うち貸出金	4,682,442	50,356	2.14	4,533,782	46,087	2.02	4,581,570	94,303	2.05
うち有価証券	1,488,780	8,998	1.20	1,428,714	12,361	1.72	1,457,686	25,441	1.74
資金調達勘定	7,116,313	8,690	0.24	6,896,442	8,041	0.23	6,972,291	16,483	0.23
うち預金・譲渡性預金	6,153,168	4,084	0.13	5,985,750	4,326	0.14	6,055,461	9,025	0.14
うち借入金	238,788	346	0.28	311,792	281	0.17	293,736	586	0.19
劣後借入	7,438	88	2.36	12,400	147	2.36	12,400	293	2.36
うち社債	43,813	216	0.98	55,140	437	1.58	50,555	761	1.50
劣後社債	18,661	183	1.95	31,400	401	2.54	28,647	696	2.43
資金運用収益－資金調達費用	6,296,062	51,568	1.63	6,153,794	51,439	1.66	6,231,416	105,350	1.69

(1)利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2)「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

【国内店】

資金運用勘定	5,665,343	47,313	1.66	5,592,262	49,773	1.77	5,644,118	102,015	1.80
うち貸出金	4,015,886	40,908	2.03	3,918,838	39,478	2.00	3,944,885	80,215	2.03
うち有価証券	1,090,304	5,489	1.00	1,066,703	9,020	1.68	1,082,892	19,300	1.78
資金調達勘定	6,467,822	2,764	0.08	6,313,472	3,488	0.11	6,366,966	6,988	0.10
うち預金・譲渡性預金	5,670,659	1,812	0.06	5,539,314	2,572	0.09	5,594,029	5,155	0.09
うち借入金	221,545	144	0.13	293,641	155	0.10	275,713	330	0.11
劣後借入	7,438	88	2.36	12,400	147	2.36	12,400	293	2.36
うち社債	43,032	216	1.00	54,940	437	1.58	50,422	761	1.50
劣後社債	18,661	183	1.95	31,400	401	2.54	28,647	696	2.43
資金運用収益－資金調達費用	5,665,343	44,548	1.56	5,592,262	46,285	1.65	5,644,118	95,027	1.68

(1)利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

業績予想⁽¹⁾

(単位:10億円)

(連結)	2018年度 (予想)	2017年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	52.0	51.4

(単体)	2018年度 (予想)	2017年度 (実績)
実質業務純益	37.0	31.8
当期純利益	32.0	40.5
配当金(円) 普通株式	未定	10.00

(1) 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(補足資料)日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(%、金融再生法基準)

	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末	18年9月末
単体ベース	0.78	0.22	0.19	0.17	0.15
連結ベース	2.13	1.57	1.49	1.53	1.51

2. 保有株式(国内)について(単体)

(1) 保有株式

(単位:億円)

	簿価		評価差額
		うち、関係会社株式	
17年9月末	3,800	3,611	89
18年3月末	3,822	3,610	87
18年9月末	3,663	3,461	81

(2) 減損処理について

(単位:億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)		うち、減損処理額
17年9月中間期	40		0
18年3月期	43		1
18年9月中間期	-2		2

*17年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損1億円を計上しております。

**18年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損9億円を計上しております。

***18年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損16億円を計上しております。

(3) 保有株式(国内)の損益分岐水準について

日経平均株価	12,500	円程度
TOPIX	900	程度

3. 中小企業向け貸出について(単体)

(単位:億円、%)

	残高	前期比(増減率)	総貸出残高に占める比率
17年9月末	30,131	0.91	67.96
18年3月末	30,295	0.55	67.35
18年9月末	32,143	6.10	69.17

*貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

**中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

***経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))2017年度年間計画+10億円に対して実績+72億円となり、計画達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について(単体)

a. 投資信託の販売額

(単位:億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
17年9月中間期	13	2	435
18年3月期(通年)	26	5	921
18年9月中間期	11	1	265

b. 保険の販売額

(単位:億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
17年9月中間期	4	4	92
18年3月期(通年)	11	11	252
18年9月中間期	13	13	269

(補足資料)繰延税金資産の算出根拠について(連結納税グループ合計ベース)

当行連結納税グループは、有価証券減損処理等により、2018年9月末現在、約1,550億円の税務上の繰越欠損金と、約3,370億円の将来減算一時差異を有しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準については、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の分類4に該当し、課税所得見積もり期間は、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の連結納税合計調整前課税所得(599億円)に基づき算出しております。

2. 繰延税金資産の純額(2018/9)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	173 億円 ^(*)																		
繰延税金負債	49 億円																		
貸借対照表上の繰延税金資産	124 億円																		
<div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 20px;"> <div style="margin-right: 10px;">(*)内訳</div> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> <table> <tbody> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>635 億円</td> </tr> <tr> <td>償却・貸倒引当金</td> <td>469 億円</td> </tr> <tr> <td>利息返還等損失引当金</td> <td>210 億円</td> </tr> <tr> <td>有価証券有税償却</td> <td>187 億円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失に係る一時差異</td> <td>52 億円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>183 億円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,737 億円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△1,564 億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173 億円</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>		繰越欠損金	635 億円	償却・貸倒引当金	469 億円	利息返還等損失引当金	210 億円	有価証券有税償却	187 億円	繰延ヘッジ損失に係る一時差異	52 億円	その他	183 億円	小計	1,737 億円	評価性引当額	△1,564 億円	合計	173 億円
繰越欠損金	635 億円																		
償却・貸倒引当金	469 億円																		
利息返還等損失引当金	210 億円																		
有価証券有税償却	187 億円																		
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	52 億円																		
その他	183 億円																		
小計	1,737 億円																		
評価性引当額	△1,564 億円																		
合計	173 億円																		

(補足資料)繰延税金資産の算出根拠について(単体ベース)

当行は、有価証券減損処理等により、2018年9月末現在、単体ベースで約1,360億円の税務上の繰越欠損金と、約1,520億円の将来減算一時差異を有しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準については、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の分類4に該当し、課税所得見積もり期間は、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の単体調整前課税所得(258億円)に基づき算出しております。

2. 繰延税金資産の純額(2018/9)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	54 億円 ^(*)
繰延税金負債	37 億円
貸借対照表上の繰延税金資産	17 億円

(*)内訳	}	繰越欠損金	448 億円
		有価証券有税償却	187 億円
		償却・貸倒引当金	97 億円
		繰延ヘッジ損失に係る一時差異	52 億円
		その他	131 億円
		小計	918 億円
		評価性引当額	△863 億円
合計	54 億円		